



資料4-1-②

国際交流基金

独立行政法人国際交流基金

中期目標期間終了時における 組織・業務全般の見直しに関する当初案

平成23年10月14日

外務省広報文化交流部文化交流課

国際交流基金 事務・事業等の見直し当初案



JAPAN FOUNDATION

1. 文化芸術交流の促進

- 外交政策上の必要性及び相手国との交流状況や現地の事情・必要性を踏まえた、対日関心の喚起と日本理解の促進に資する事業を効果的に実施していく。
- より大きな事業効果を得るための国内外の機関・団体との協力・連携を強化・推進する。
- 文化芸術交流事業を通じ、諸外国と東日本大震災の記憶や経験を共有すると共に、復興に向かう日本の魅力を伝え、もって震災で傷ついたジャパンブランドの復活・強化を図る。

2. 海外日本語教育、学習への支援

- 日本語教育の海外普及のための中長期的な地域・国別方針に基づく事業と、EPAに係わる日本語研修事業等の政策的要請に応える事業の的確な実施に必要な予算・人員体制を確保するとともに、業務効率化努力を継続する。
- 対日理解拡大の効果が大きい若年層、初学者に対する日本語学習促進・支援を中心に、情報技術の活用や官民連携による取組みを強化する。
- より大きな事業効果を得るため国内外の機関・団体との協力・連携を強化・推進する。

3. 海外日本研究及び知的交流の促進

- 長期的な視点による対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に資するよう、外交上の必要性及び相手国の事情を踏まえ、日本研究支援及び共通の関心テーマに沿った知的交流を実施していく。
- より大きな事業効果を得るため国内外の機関・団体との協力・連携を強化・推進する。
- 東日本大震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識をより深い日本理解につなげると共に、震災の経験を国際社会と共有し、もって防災や災害復興面での国際貢献に資する対話交流事業を実施する。

4. 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流の担い手への支援

- ITメディアの活用を含め効果的・効率的な広報を実施することにより、文化交流の意義と重要性について幅広い国民に提示し、民間セクター（国際文化交流の担い手としてのNPO・市民団体、教育機関等）の参画を促す。

5. その他

- 海外事務所の機能の明確化と有効活用及び効率化に向けた取組みを継続する。
- 外交上の必要性に応じた事業展開に必要な海外事務所設置について検討する。

1 外交政策の効果的な展開と国際文化交流の重要性



JAPAN FOUNDATION

我が国外交政策の4本柱

- 安全保障
- 対外経済関係
- 経済協力
- 文化その他の分野における国際交流

現状：外交政策への各国世論の影響力が増大
対日理解の促進・日本への高い関心

→ 効果的な外交政策実施の基盤づくりのためにも

我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進する
国際文化交流事業が重要

2 国際交流基金の概要



JAPAN FOUNDATION

■ 目的

我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持発展に寄与すること

→ 外交政策を踏まえて相手国との交流の状況や相手国の事情に留意した国際文化交流事業を総合的かつ効率的に実施

- 海外日本語教育、学習への支援
- 文化芸術交流の促進
- 海外日本研究及び知的交流の促進

■ 予 算： 16,402百万円(平成23年度)
(収入予算。うち運営費交付金 13,032百万円)

■ 役職員数： 222名(平成23年1月1日現在)

《参考》 主要各国の公的国際文化交流機関の状況

▶ 主要各国は文化外交を強化、国際文化交流の専門機関を設置、拡充

【例】中国：孔子学院

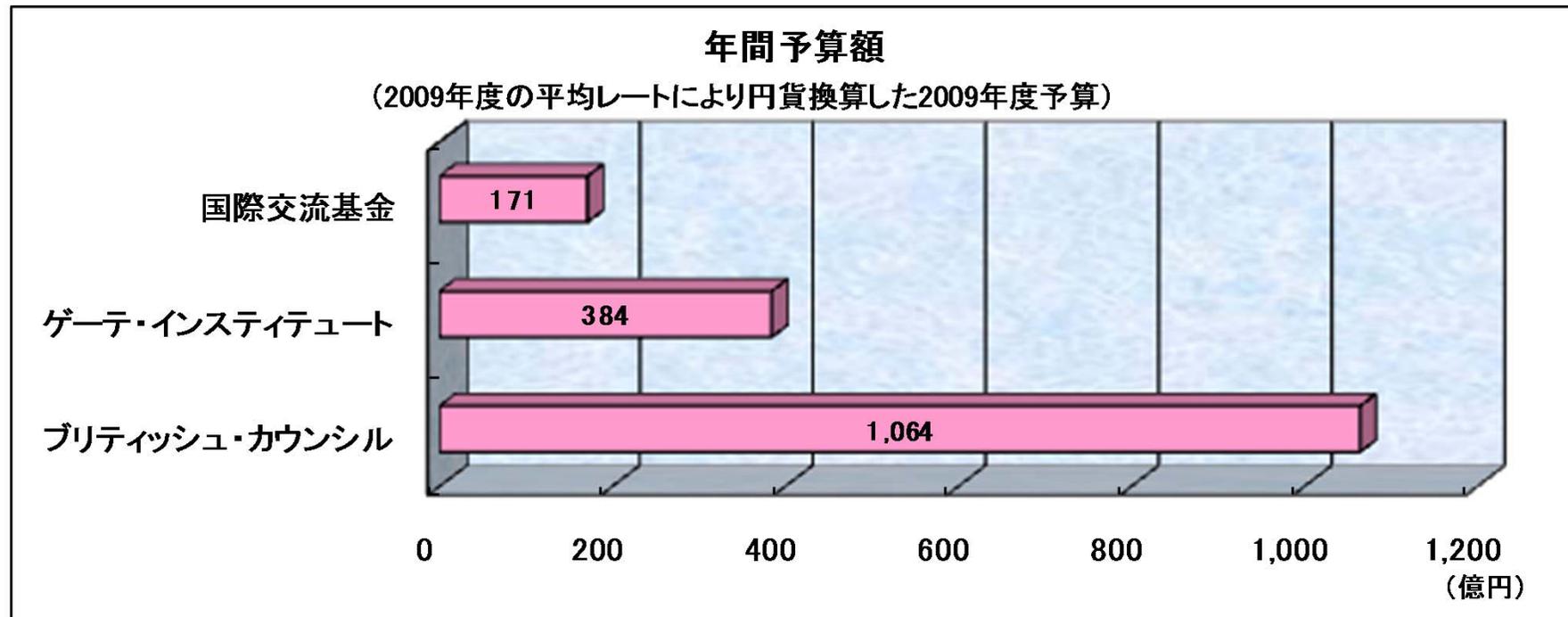
英国：ブリティッシュ・カウンシル

フランス：アンスティテュ・フランセーズ

韓国：韓国国際交流財団

ドイツ：ゲーテ・インスティテュート

スペイン：セルバンテス協会



国民一人当たりの金額で比較すると、国際交流基金の予算規模は、ドイツ(ゲーテ・インスティテュート)の約1/4
英国(ブリティッシュ・カウンシル)の約1/13

3 国際交流基金の外交政策への貢献



- 我が国が締結している経済連携協定(EPA)に係る看護師・介護福祉士候補者受け入れのため、日本語教育を実施
- 外交上重要な周年事業や要人往来及び上海国際博覧会、ジャナドリヤ祭(「サウジアラビア伝統と文化の国民祭典」)等の外交イベントに合わせ、文化芸術事業を積極的に展開
- 東日本大震災直後に我が国に関する不正確な情報が氾濫する中で、国際交流基金が日本研究の促進のために支援してきた海外の日本研究や知的交流の関係者が、震災後の日本についての正確な情報を提供

4 第二期中期目標期間の業務運営



■ 業務運営の効率化、目標を上回る削減の達成

【平成22年度実績値】

- 1 一般管理費 ▲18.4%削減(目標:18年度比▲15%程度削減)
- 2 本部事務所借料 ▲37.3%削減(目標:18年度比▲35%程度削減)
- 3 人件費 ▲8.6%削減(目標:17年度比▲6%以上削減)

※ 外務省独立行政法人評価委員会でも高く評価

■ 事業仕分け・「事務・事業の見直し」閣議決定の指摘事項への対応

- 1 文化芸術事業の海外への重点化
△0.5億円の削減を平成22年度予算に反映
- 2 運用資金等の国庫返納
平成22年度末までに349.8億円を返納済み

その他の事項についても適切に対応(整理表 様式1 別添 ご参照)